

## オープンカウンター方式による見積依頼の公示

令和8年1月19日

支出負担行為担当官

秋田地方法務局長 成 田 洋

下記のとおりオープンカウンター方式による見積合わせに付します。

記

以上

### 1 電子調達システムの利用

本調達は、「電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/>)を利用した見積書の提出及び開札手続により実施するものとする。

ただし、「紙」による見積書の提出も可とする。

### 2 オープンカウンター方式による見積合わせに付する事項

#### (1) 件名等

カラーレーザープリンタ供給契約

#### (2) 納入期限

令和8年3月13日（金）

#### (3) 納入場所

仕様書のとおり

#### (4) 仕様等

仕様書のとおり

### 3 オープンカウンター方式による見積合わせに参加する者に必要な資格に関する事項

#### (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

#### (2) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

#### (3) 官公署から指名停止を受けていない者であること。

#### (4) 秋田県内に営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する権限を有している事業場をいう。）を有する者であること。

(5) 次の各号のいずれにも該当しない者であること。

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者

オ 役員等暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力的な要求行為を行う者

キ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ク 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

ケ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

コ その他前各号に準ずる行為を行う者

(6) 後記5(1)オの提出書類について、当局の審査に合格した者であること。

#### 4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒010-0951 秋田市山王七丁目1番3号 秋田合同庁舎

秋田地方法務局会計課用度係（担当 橘川）

電話：018-862-1436

電子メール：kaikei\_akita\_moj\_bal@moj.go.jp

#### 5 仕様書等の交付期間及び交付場所

##### (1) 交付期間

令和8年1月19日（月）から1月28日（水）まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

## (2) 交付場所

前記 4 の場所及び「電子調達システム」において交付する。なお、電子メール等の方法により交付を希望する場合は、前記 4 に問合せをすること。

## 6 提出書類の提出方法、提出期限及び提出場所

見積り合わせに参加しようとする者は、以下に掲げる書類を各 1 部準備し、提出期限までに提出すること。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

### (1) 提出書類

ア 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格審査結果通知書（写し）

資格審査結果通知書に記載されている住所、会社名及び代表者等に変更がある場合は、資格審査結果通知書からの変更が明らかとなる登記事項証明書等の添付をすること。

イ 暴力団排除に関する誓約書

誓約書を提出しない場合、虚偽の誓約書を提出した場合及び誓約書に反することとなった場合の見積書は無効である。

ウ 前記 3 の(4)を示す資料（支店の登記のある登記事項証明書等）

エ 仕様に基づく標準価格による総額を記載した価格証明書

表題は「価格証明書」とし、総額を記載して、見積者の署名又は記名押印を行うこと。

オ 価格証明物品が仕様を満たすことを証明する書類（カタログ等を添付すること）

### (2) 提出方法

電子調達システムによる提出、持参又は郵送により行うものとする。

なお、持参又は郵送の場合は前記 4 の場所に提出すること。

### (3) 提出期限

令和 8 年 1 月 28 日（水）午後 5 時まで

## 7 見積に関する事項

### (1) 見積書の提出期限及び提出場所

ア 提出期限 令和 8 年 2 月 3 日（火）午後 5 時まで

イ 提出方法

電子調達システムによる提出、持参又は郵送により行うものとする。

なお、持参又は郵送の場合は前記 4 の場所に提出すること。

ウ その他 見積書の様式は任意とする。

(2) 見積書に記載する見積価格

納入までの一切の費用を含めることとし、見積書に記載する見積価格は、総価で記載し、消費税及び地方消費税を含めた合計金額を記載すること（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）。

(3) 見積合わせの日時

令和8年2月4日（水）午前10時（非公開）

(4) 見積りの無効

本公示に示した参加資格のない者が提出した見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは、無効とする。

8 契約保証金の納付

なし

9 契約書又は請書の作成の要否

要

10 その他

(1) 見積書作成及び提出に係る費用は、全て参加者負担とする。

(2) 支出負担行為担当官の都合により見積合わせを取りやめることがある。

(3) 使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(4) この公示に示した内容を履行することができると支出負担行為担当官が判断した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積書の提出を行った者を契約の相手方とする。

(5) 契約書は、電子調達システムにより作成することとする（電子契約書）。

ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙の契約書を作成することとするので、希望する落札者は落札後、紙契約方式申出書を提出すること。

契約条項については、契約書（案）のとおりとする。

【電子調達システムの利用について】

秋田地方法務局では、電子調達システムを利用した調達手続を開始し、その結果を検証の上、利用する機能を順次拡大していく予定ですが、運用状況によっては、入札書等を書類により提出することをお願いする場合がありますので、あらかじめ御了承願います。

なお、電子調達システムによる調達案件に参加するためには、事前に利用者情報登録を行う必要がありますので、電子調達システムにアクセスの上、利用者申請メニューから利用者情報登録を行ってください。

※ 電子調達システムヘルプデスク

電 話：０５７０－０００－６８３（平日午前９時から午後５時３０分まで。ただし、国民の祝日・休日、１２月２９日から１月３日までの年末年始を除く。）

F A X：０１７－７３１－３３５２

電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/>

以上